

令和3年度 当初予算(案)の概要



山武市マスコットキャラクター
SUNUMシくん



山武市

SAMMU City

目 次



I. 予算編成方針	
i. 国の動向	1 頁
ii. 県の動向	1 頁
iii. 市の動向	1 頁
II. 予算規模	2 頁
III. 歳入（一般会計）	
i. 歳入の状況	3 頁
ii. 市税の状況	5 頁
IV. 歳出（一般会計）	
i. 歳出（目的別）の状況	6 頁
ii. 歳出（性質別）の状況	8 頁
V. 特別会計（歳入・歳出の状況）	
i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10 頁
ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	12 頁
iii. 後期高齢者医療特別会計	13 頁
iv. 介護保険特別会計	14 頁
v. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	16 頁
vi. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	17 頁
vii. 農業集落排水事業特別会計	18 頁
viii. 水道事業会計（公営企業会計）	19 頁
VI. 当初予算（案）の施策別の主な事務事業と財源内訳	20 頁
〔参考資料〕	
1. 基金の状況	32 頁
2. 地方債の状況	35 頁
3. 継続費の状況	36 頁
4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	37 頁
5. 一部事務組合等負担金一覧表	38 頁

I. 予算編成方針（令和2年10月）

i. 国の動向

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月閣議決定）の中で、新型コロナウイルス感染症拡大による我が国経済への影響は甚大であり、これまで経験したことのない、正に国難とも言うべき局面に直面したとしている。

我が国経済は極めて厳しい状況にあり、海外経済全体の減速の影響を受けやすい製造業のみならず、サービス業にも広く感染症拡大に伴う景気下押しの影響が広がったことに加え、我が国が抱える課題やこれまでの取組の遅れが改めて浮き彫りになったとしている。例えば、特に行政分野でのデジタル化・オンライン化の遅れや都市過密・一極集中などであり、今回の感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指すものとしている。

また、政府予算の概算要求においては、例年7月に「概算要求に当たっての基本的な方針」が閣議了解されるが、令和3年度予算については財務大臣の口頭説明によるところとなり、要求期限を1か月遅らせるとともに、概算要求段階で予算枠を定めることはせず、要求額は基本的に対前年同額としたうえで、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するように各省庁に要請されている。

ii. 県の動向

県においては、「令和3年度当初予算要求通知のポイント」（令和2年9月発表）で、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人所得や企業業績の伸び悩みなどにより減少が見込まれ、歳入全体としても増加は期待できない状況としている。

一方、歳出面では、義務的経費のうち、特に社会保障費や公債費が引き続き大幅に増加していく見込みであり、現時点では、極めて厳しい財政運営が見込まれている。

さらに、令和4年度以降も社会保障費などの義務的経費は引き続き増加が見込まれることに加え、老朽化した県有施設にも適切に対応していく必要があることなどから、将来負担を見据え、持続可能な財政構造の確立に取り組んでいかなければならないとしている。

こうした厳しい財政状況の中でも、真に必要な県民サービスを提供していくためには、全庁を挙げて財源確保に取り組みつつ、限られた予算を有効に活用する必要があることから、義務的経費以外の経費については、各部局において見直しを行い、原則として、令和2年度当初予算額に対し、当然増減となるものを除き一般財源ベースで10%の減額をするよう指示をしている。

iii. 市の動向

本市においては、平成18年3月の合併以後、普通交付税の合併算定替の特例を受ける中で、将来に備え財政調整基金等の財源を確保する一方、人件費や市債の元利償還金等も含めた経常的経費の増加を抑制してきた。

しかしながら、普通交付税の合併算定替特例も平成28年度から5年間の段階的縮減期間を経て、令和2年度をもって終了となることに加え、算定の基礎となる国勢調査人口についても本年調査により減少が見込まれるため、令和3年度の普通交付税は一層の減少が見込まれる。

「長期財政計画」（平成31年1月とりまとめ）における令和9年度までの推計では、歳出面においては合併特例債を活用した大型事業が一段落し、普通建設事業費は減少が見込まれるものの、毎年増加が見込まれる扶助費や老朽化した公共施設の修繕等の増加により、歳出全

体としては、ほぼ横ばいで推移していくと見込まれている。

一方、歳入面においては、市の一般財源の大半を占める市税や普通交付税が、人口減少の影響により減少傾向が見込まれるため、引き続き財政調整基金の繰り入れにより歳入不足を補わざるを得ず、財政調整基金の残高も急速に減少することが見込まれる。

さらに、昨年度の台風被害や今年度の新型コロナウイルス感染症拡大など、長期財政計画に見込まれていない要因により、財政調整基金が計画以上の速さで減少し、枯渇する恐れもあることから、将来世代に負担の先送りとならないよう持続可能な財政運営を行い、本市の身の丈にあった予算を編成する必要がある。

令和3年度予算編成においては、昨年度に引き続き、第2次総合計画の重点分野及び公共施設等総合管理計画を基点とした資源配分の選択と集中により、財政健全化と政策推進のバランスをとる「総合計画成果志向型予算編成」を実施することとする。

令和3年度予算における歳入見込みのうち市税や地方交付税並びに各種交付金については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び国勢調査人口の減少見込みにより、令和2年度当初予算額より減少する見込みとなることから、歳入不足分については、今年度と同様に財政調整基金の取り崩しを行わざるを得ない。

そのため、部別予算枠を設定し各部長の責任の下、部内での資源配分調整を行えるようにし、経常的経費の削減を目指す。

このような状況を踏まえ、令和3年度当初予算の要求に当たっては、「第2次山武市総合計画」との整合性を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への対応も含め、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう要求することを基本とし、財政調整基金の繰入れ目標を13億円とし予算を編成する。

これらを念頭に置き、本市の厳しい財政状況について共通の認識に立ったうえで、それぞれに与えられた権限と責任において着実に推進するよう通達する。

Ⅱ. 予算規模

【単位：千円、％】

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	23,856,000	23,100,000	756,000	3.3
特別会計	13,325,404	13,215,496	109,908	0.8
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	6,253,980	6,298,500	△ 44,520	△ 0.7
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	113,000	135,000	△ 22,000	△ 16.3
後期高齢者医療特別会計	639,800	609,600	30,200	5.0
介護保険特別会計	5,038,000	5,065,000	△ 27,000	△ 0.5
組合立国保成東病院事業 清算事務特別会計	62,000	123,500	△ 61,500	△ 49.8
地方独立行政法人さんむ 医療センター公債管理特別会計	346,412	119,423	226,989	190.1
農業集落排水事業特別会計	283,200	292,900	△ 9,700	△ 3.3
【公営企業会計】水道事業会計	589,012	571,573	17,439	3.1
収益的支出	360,241	361,343	△ 1,102	△ 0.3
資本的支出	228,771	210,230	18,541	8.8
総計（一般会計 ＋ 特別会計）	37,181,404	36,315,496	865,908	2.4

Ⅲ. 歳入（一般会計）

ⅰ. 歳入の状況

【単位：千円、％】

区分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/②
市税	5,413,444	22.7	5,660,515	24.5	△ 247,071	△ 4.4
地方譲与税	280,406	1.2	286,159	1.2	△ 5,753	△ 2.0
利子割交付金	3,299	0.0	3,000	0.0	299	10.0
配当割交付金	25,709	0.1	27,000	0.1	△ 1,291	△ 4.8
株式等譲渡所得割交付金	18,522	0.1	18,000	0.1	522	2.9
法人事業税交付金	42,272	0.2	39,000	0.2	3,272	8.4
地方消費税交付金	1,031,400	4.3	1,084,000	4.7	△ 52,600	△ 4.9
ゴルフ場利用税交付金	42,588	0.2	57,000	0.2	△ 14,412	△ 25.3
環境性能割交付金	40,335	0.2	40,000	0.2	335	0.8
地方特例交付金	65,496	0.3	27,000	0.1	38,496	142.6
地方交付税	5,900,001	24.7	6,326,000	27.4	△ 425,999	△ 6.7
1.普通交付税	5,450,000	22.8	5,765,000	25.0	△ 315,000	△ 5.5
2.特別交付税	450,000	1.9	500,000	2.2	△ 50,000	△ 10.0
3.震災復興特別交付税	1	0.0	61,000	0.3	△ 60,999	△ 100.0
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
分担金及び負担金	133,098	0.6	154,909	0.7	△ 21,811	△ 14.1
使用料及び手数料	142,945	0.6	144,136	0.6	△ 1,191	△ 0.8
国庫支出金	2,415,242	10.1	2,372,173	10.3	43,069	1.8
県支出金	1,447,266	6.1	1,416,244	6.1	31,022	2.2
財産収入	67,966	0.3	71,032	0.3	△ 3,066	△ 4.3
寄附金	12,600	0.1	12,350	0.1	250	2.0
繰入金	1,672,259	7.0	1,772,008	7.7	△ 99,749	△ 5.6
繰越金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	0.0
諸収入	1,229,251	5.2	794,773	3.4	434,478	54.7
市債	3,665,900	15.4	2,587,700	11.2	1,078,200	41.7
建設地方債等計（1+2+3）	3,105,900	13.0	2,027,700	8.8	1,078,200	53.2
1.普通債	704,200	3.0	394,200	1.7	310,000	78.6
2.合併特例債	2,401,700	10.1	1,227,500	5.3	1,174,200	95.7
3.緊急防災・減災事業債	0	0.0	406,000	1.8	△ 406,000	△ 100.0
臨時財政対策債	560,000	2.3	560,000	2.4	0	0.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
計	23,856,000	100.0	23,100,000	100.0	756,000	3.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 市税

ii.市税の状況を参照

2. 地方消費税交付金

新型コロナウイルス感染症の影響により消費活動が消極化していることを受け、交付金の全体額が減少すると想定し、前年度に比べ 5,260 万円（4.9%）減の 10 億 3,140 万円を見込みました。

3. 地方特例交付金

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した中小企業等に対する固定資産税等の軽減措置による減収の補てんとして、新たに新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が創設されたため、前年度に比べ 3,849 万 6 千円（142.6%）増の 6,549 万 6 千円を見込みました。

4. 地方交付税

普通交付税については、合併算定替特例の終了と令和 2 年度国勢調査による人口の減少を見込み、前年度に比べ 3 億 1,500 万円（5.5%）減の 54 億 5,000 万円を見込みました。

また、特別交付税は、前年度に比べ 5,000 万円（10.0%）減の 4 億 5,000 万円とし、震災復興特別交付税については、令和 2 年度が交付の最終年度となるため、前年度に比べ 6,099 万 9 千円（100%）減の 1 千円を見込みました。

5. 諸収入

松尾中学校の空気調和設備機能回復工事の一部に、成田空港株式会社（NAA）の教育施設等騒音防止対策事業費助成金を活用すること等により、前年度に比べ 4 億 3,447 万 8 千円（54.7%）増の 12 億 2,925 万 1 千円を見込みました。

6. 繰入金

財政調整基金繰入金は、前年度に比べ 4 億 4,000 万円（51.8%）増の 12 億 9,000 万円を見込みましたが、繰入金全体では、教育情報システム更新の終了により教育施設等整備基金繰入金が減額したことや、市内文化施設の大規模改修が終了し、公共施設整備基金繰入金が減額したことなどにより、前年度に比べ 9,974 万 9 千円（5.6%）減の 16 億 7,225 万 9 千円を見込みました。

7. 市債

国営かんがい排水事業北総中央地区の負担金償還に伴う事業債や、松尾小学校新校舎建設事業の事業進捗による合併特例債の増額を見込み、前年度に比べ 10 億 7,820 万円（41.7%）増の 36 億 6,590 万円を見込みました。

ii. 市税の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	2,319,794	42.9	2,558,532	45.2	△ 238,738	△ 9.3
個人	2,060,956	38.1	2,165,032	38.3	△ 104,076	△ 4.8
現年課税分	2,018,250	37.3	2,122,000	37.5	△ 103,750	△ 4.9
滞納繰越分	42,706	0.8	43,032	0.8	△ 326	△ 0.8
法人	258,838	4.8	393,500	6.9	△ 134,662	△ 34.2
現年課税分	257,338	4.8	392,000	6.9	△ 134,662	△ 34.4
滞納繰越分	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
固定資産税	2,595,213	47.9	2,639,524	46.6	△ 44,311	△ 1.7
固定資産税	2,582,260	47.7	2,626,579	46.4	△ 44,319	△ 1.7
現年課税分	2,535,039	46.8	2,580,036	45.6	△ 44,997	△ 1.7
滞納繰越分	47,221	0.9	46,543	0.8	678	1.5
交付金及び納付金	12,953	0.2	12,945	0.2	8	0.1
軽自動車税	187,490	3.4	180,059	3.1	7,431	4.1
環境性能割	7,600	0.1	8,000	0.1	△ 400	△ 5.0
種別割	179,890	3.3	172,059	3.0	7,831	4.6
現年課税分	174,754	3.2	167,800	3.0	6,954	4.1
滞納繰越分	5,136	0.1	4,259	0.1	877	20.6
市たばこ税	305,747	5.6	276,600	4.9	29,147	10.5
鉱産税	5,200	0.1	5,800	0.1	△ 600	△ 10.3
計	5,413,444	100.0	5,660,515	100.0	△ 247,071	△ 4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 個人市民税（現年課税分）

人口減少による納税義務者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少などを考慮し、前年度に比べ 1 億 375 万円（4.9%）減の 20 億 1,825 万円を見込みました。

2. 法人市民税（現年課税分）

均等割額は、過去3年間の増減率を鑑みて据え置き、法人税割額は、税率が 9.7% から 6.0% に改正されたことや景気の動向を考慮して積算し、前年度に比べ 1 億 3,466 万 2 千円（34.4%）減の 2 億 5,733 万 8 千円を見込みました。

3. 固定資産税（現年課税分）

家屋の評価替えによる減価と新型コロナウイルス感染症による軽減措置により事業用家屋、償却資産の減額を見込み、前年度に比べ 4,499 万 7 千円（1.7%）減の 25 億 3,503 万 9 千円を見込みました。

Ⅳ. 歳出（一般会計）

ⅰ. 歳出（目的別）の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
議会費	207,587	0.9	208,789	0.9	△ 1,202	△ 0.6
総務費	3,091,515	13.0	2,945,804	12.8	145,711	4.9
民生費	7,318,921	30.7	7,095,514	30.7	223,407	3.1
衛生費	2,049,025	8.6	2,280,889	9.9	△ 231,864	△ 10.2
農林水産業費	1,493,673	6.3	965,649	4.2	528,024	54.7
商工費	198,040	0.8	228,652	1.0	△ 30,612	△ 13.4
土木費	2,270,436	9.5	1,987,000	8.6	283,436	14.3
消防費	1,102,959	4.6	1,443,859	6.3	△ 340,900	△ 23.6
教育費	3,837,338	16.1	3,685,375	16.0	151,963	4.1
災害復旧費	6,044	0.0	7	0.0	6,037	86242.9
公債費	2,230,461	9.3	2,208,461	9.6	22,000	1.0
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
計	23,856,000	100.0	23,100,000	100.0	756,000	3.3

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 議会費

議会運営事業などの減額の結果、前年度に比べ 120 万 2 千円（0.6％）減の 2 億 758 万 7 千円を予定しました。

2. 総務費

本庁舎整備事業などの増額の結果、前年度に比べ 1 億 4,571 万 1 千円（4.9％）増の 30 億 9,151 万 5 千円を予定しました。

3. 民生費

生活保護者扶助事業、障害者自立支援事業などの増額の結果、前年度に比べ 2 億 2,340 万 7 千円（3.1％）増の 73 億 1,892 万 1 千円を予定しました。

4. 衛生費

さんぶの森元気館改修事業などの減額の結果、前年度に比べ 2 億 3,186 万 4 千円（10.2％）減の 20 億 4,902 万 5 千円を予定しました。

5. 農林水産業費

国営北総中央土地改良事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業などの増額の結果、前年度に比べ 5 億 2,802 万 4 千円（54.7％）増の 14 億 9,367 万 3 千円を予定しました。

6. 商工費

海岸施設維持管理事業、美しい海水浴場次世代継承事業などの減額の結果、前年度に比べ3,061万2千円（13.4%）減の1億9,804万円を予定しました。

7. 土木費

松尾駅周辺排水対策事業などの増額の結果、前年度に比べ2億8,343万6千円（14.3%）増の22億7,043万6千円を予定しました。

8. 消防費

津波避難施設整備事業、コミュニティ消防センター設置事業などの減額の結果、前年度に比べ3億4,090万円（23.6%）減の11億295万9千円を予定しました。

9. 教育費

松尾小学校新校舎整備事業、中学校空調設備改修事業などの増額の結果、前年度に比べ1億5,196万3千円（4.1%）増の38億3,733万8千円を予定しました。

10. 公債費

令和元年度に借り入れた令和元年房総半島台風等の災害復旧に係る災害復旧債、まつおこども園移転に係る合併特例債の元金償還が始まったことにより市債償還元金を増額した結果、前年度に比べ2,200万円（1.0%）増の22億3,046万1千円を予定しました。

ii. 歳出（性質別）の状況

【単位：千円、％】

区分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/②	
①人件費	4,537,243	19.0	4,544,000	19.7	△ 6,757	△ 0.1	
②扶助費	3,573,139	15.0	3,477,663	15.1	95,476	2.7	
③公債費	2,230,461	9.3	2,208,461	9.6	22,000	1.0	
義務的経費 小計 (①+②+③)	10,340,843	43.3	10,230,124	44.3	110,719	1.1	
④物件費	2,928,460	12.3	3,555,033	15.4	△ 626,573	△ 17.6	
⑤維持補修費	129,825	0.5	131,298	0.6	△ 1,473	△ 1.1	
⑥補助費等	3,789,467	15.9	3,303,112	14.3	486,355	14.7	
経常的経費 小計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	17,188,595	72.1	17,219,567	74.5	△ 30,972	△ 0.2	
積立金	92,931	0.4	97,016	0.4	△ 4,085	△ 4.2	
投資及び出資金	11,046	0.0	16,347	0.1	△ 5,301	△ 32.4	
貸付金	42,400	0.2	44,800	0.2	△ 2,400	△ 5.4	
繰出金	2,117,078	8.9	2,098,932	9.1	18,146	0.9	
⑦普通建設事業費	4,347,905	18.2	3,573,330	15.5	774,575	21.7	
内訳	補助事業	1,070,987	4.5	709,210	3.1	361,777	51.0
	単独事業	3,276,918	13.7	2,864,120	12.4	412,798	14.4
⑧災害復旧事業費	6,045	0.0	8	0.0	6,037	75462.5	
投資的経費 小計 (⑦+⑧)	4,353,950	18.3	3,573,338	15.5	780,612	21.8	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	23,856,000	100.0	23,100,000	100.0	756,000	3.3	

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 扶助費

生活保護者扶助事業や障害者自立支援事業などの増額の結果、前年度に比べ 9,547 万 6 千円（2.7％）増の 35 億 7,313 万 9 千円を予定しました。

2. 物件費

教育情報機器管理事業などの減額の結果、前年度に比べ 6 億 2,657 万 3 千円（17.6％）減の 29 億 2,846 万円を予定しました。

3. 補助費等

国営北総中央土地改良事業などの増額の結果、前年度に比べ 4 億 8,635 万 5 千円（14.7％）増の 37 億 8,946 万 7 千円を予定しました。

4. 繰出金

国民健康保険特別会計直営診療施設勘定繰出金などの増額の結果、前年度に比べ 1,814 万 6 千円（0.9％）増の 21 億 1,707 万 8 千円を予定しました。

5. 普通建設事業費

松尾小学校新校舎整備事業や松尾駅周辺排水対策事業などの増額の結果、前年度に比べ7億7,457万5千円（21.7%）増の43億4,790万5千円を予定しました。

V. 特別会計（歳入・歳出の状況）

i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 62 億 5,398 万円を予定し、前年度に比べ 4,452 万円（0.7%）の減となりました。

2. 予算の特徴

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、県に対して山武市が納付すべき国民健康保険事業費納付金等の財源を確保するとともに、保険給付費や保健事業などの実績を踏まえ所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

国民健康保険税は、前年度に比べ 3,123 万 4 千円（2.4%）減の 12 億 4,861 万 3 千円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に比べ 708 万 4 千円（100.0%）減の 1 千円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ 641 万 3 千円（1.2%）増の 5 億 3,148 万 4 千円を見込みました。

繰入金のうち、国民健康保険財政調整基金からの繰入については、410 万 8 千円（3.6%）増の 1 億 1,739 万 8 千円を見込みました。

諸収入は、千葉県後期高齢者医療広域連合から受託している後期高齢者健康診査にかかる予算を一般会計に移行したため、前年度に比べ 1,300 万円（46.4%）減の 1,500 万 8 千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	国民健康保険税	1,248,613	20.0	1,279,847	20.3	△ 31,234	△ 2.4
	国庫支出金	1	0.0	7,085	0.1	△ 7,084	△ 100.0
	県支出金	4,448,694	71.1	4,448,294	70.6	400	0.0
	財産収入	180	0.0	195	0.0	△ 15	△ 7.7
	繰入金	531,484	8.5	525,071	8.3	6,413	1.2
	繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0
	諸収入	15,008	0.2	28,008	0.4	△ 13,000	△ 46.4
	計	6,253,980	100.0	6,298,500	100.0	△ 44,520	△ 0.7

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、一般被保険者高額療養費の増加や新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金の皆増により、前年度に比べ227万円(0.1%)増の43億7,537万5千円を予定しました。

県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源として、県から示された額を納付する国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ2,698万2千円(1.5%)減の17億3,797万円を予定しました。

また、特定健康診査の実施及び短期人間ドックの助成や医療費通知などを行う保健事業費は、後期高齢者健康診査にかかる予算を一般会計に移行したため、前年度に比べ1,497万4千円(15.1%)減の8,405万4千円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	30,206	0.5	36,127	0.6	△ 5,921	△ 16.4
	保険給付費	4,375,375	70.0	4,373,105	69.4	2,270	0.1
	国民健康保険事業費納付金	1,737,970	27.8	1,764,952	28.0	△ 26,982	△ 1.5
	共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0
	保健事業費	84,054	1.3	99,028	1.6	△ 14,974	△ 15.1
	基金積立金	180	0.0	195	0.0	△ 15	△ 7.7
	諸支出金	6,194	0.1	5,194	0.1	1,000	19.3
	予備費	20,000	0.3	19,898	0.3	102	△ 0.5
	計	6,253,980	100.0	6,298,500	100.0	△ 44,520	△ 0.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 1,300 万円を予定し、前年度に比べ 2,200 万円（16.3％）の減となりました。

2. 予算の特徴

国保さんぶの森診療所の予算は、地域の診療所として地域医療の充実を目指し必要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

診療収入は、直近 1 年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ 5,450 万 1 千円（54.7％）減の 4,505 万 4 千円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ 460 万円（17.0％）減の 2,240 万円を見込み、繰越金は、前年度の決算見込額から 239 万 1 千円（44.4％）減の 300 万円を見込みました。

市債は、国保日向診療所解体撤去工事費用 4,170 万円を見込みました。

【単位：千円、％】

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	診療収入	45,054	39.9	99,555	73.7	△ 54,501	△ 54.7
	使用料及び手数料	115	0.1	742	0.5	△ 627	△ 84.5
	繰入金	22,400	19.8	27,000	20.0	△ 4,600	△ 17.0
	繰越金	3,000	2.7	5,391	4.0	△ 2,391	△ 44.4
	財産収入	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
	諸収入	1	0.0	2,010	1.5	△ 2,009	△ 100.0
	県支出金	300	0.3	300	0.2	0	0.0
	国庫支出金	429	0.4	0	0	429	皆増
	市債	41,700	36.9	0	0	41,700	皆増
	計	113,000	100.0	135,000	100.0	△ 22,000	△ 16.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、診療所管理費において、医師派遣委託料 1,092 万 2 千円の減額により、前年度に比べ 1,939 万 5 千円（25.1％）減の 5,773 万 9 千円を予定しました。

医業費は、医療備品購入が減額となり、前年度に比べ 926 万 4 千円（57.2％）減の 694 万円を予定しました。

施設整備費は、国保日向診療所の解体撤去費として、4,649 万 1 千円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	57,739	51.1	77,134	57.1	△ 19,395	△ 25.1
	医業費	6,940	6.1	16,204	12.0	△ 9,264	△ 57.2
	施設整備費	46,491	41.1	40,662	30.1	5,829	14.3
	公債費	830	0.7	0	0	830	皆増
	予備費	1,000	0.9	1,000	0.7	0	0
	計	113,000	100.0	135,000	100.0	△ 22,000	16.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iii. 後期高齢者医療特別会計

1. 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ6億3,980万円を予定し、前年度に比べ3,020万円（5.0％）の増となりました。

2. 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定等に基づき、前年度に比べ1,951万円（4.3％）増の4億6,996万7千円を見込みました。

【単位：千円、％】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	後期高齢者医療保険料	469,967	73.5	450,457	73.9	19,510	4.3
	繰入金	167,016	26.1	156,402	25.7	10,614	6.8
	諸収入	2,317	0.4	2,241	0.4	76	3.4
	繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	計	639,800	100.0	609,600	100.0	30,200	5.0

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ50万9千円（5.9％）減の812万3千円、徴収した保険料と基盤安定拠出金を広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ3,169万5千円（5.3％）増の6億2,968万円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	8,123	1.3	8,632	1.4	△ 509	△ 5.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	629,680	98.4	597,985	98.1	31,695	5.3
	諸支出金	1,015	0.2	1,015	0.2	0	0.0
	予備費	982	0.2	1,968	0.3	△ 986	△ 50.1
	計	639,800	100.0	609,600	100.0	30,200	5.0

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iv. 介護保険特別会計

1. 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ50億3,800万円を予定し、前年度に比べ2,700万円（0.5%）の減となりました。

2. 予算の特徴

山武市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の1年目となります。介護保険被保険者数の増加に伴い要支援及び要介護の認定者数が増加傾向にあります。

このような中、介護予防事業の強化を目指し、必要額を予算計上しました。

3. 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ697万7千円（0.6%）減の10億7,326万2千円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に比べ387万2千円（0.3%）減の11億3,309万2千円を見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される支払基金交付金は、前年度に比べ674万8千円（0.5%）減の13億903万7千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ491万4千円（0.7%）減の7億4,601万6千円を見込みました。

【単位：千円、％】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	介護保険料	1,073,262	21.3	1,080,239	21.3	△ 6,977	△ 0.6
	国庫支出金	1,133,092	22.5	1,136,964	22.4	△ 3,872	△ 0.3
	支払基金交付金	1,309,037	26.0	1,315,785	26.0	△ 6,748	△ 0.5
	県支出金	746,016	14.8	750,930	14.8	△ 4,914	△ 0.7
	財産収入	135	0.0	142	0.0	△ 7	△ 4.9
	繰入金	772,654	15.3	776,246	15.3	△ 3,592	△ 0.5
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	3,803	0.1	4,693	0.1	△ 890	△ 19.0
	計	5,038,000	100.0	5,065,000	100.0	△ 27,000	△ 0.5

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、令和3年度制度改正に対応するための介護保険システム改修委託料を含んだ所要額を見込み、前年度に比べ110万4千円（1.5%）減の7,283万8千円を予定しました。

介護サービス給付費などの保険給付費は、前年度に比べ2,727万9千円（0.6%）減の47億5,000万6千円を予定しました。

地域支援事業費は、筑波大学の協力を得て実施する介護予防対策事業「転倒骨折予防プロジェクト」関連経費を見込み、前年度に比べ246万5千円（1.2%）増の2億772万円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	72,838	1.4	73,942	1.5	△ 1,104	△ 1.5
	保険給付費	4,750,006	94.3	4,777,285	94.3	△ 27,279	△ 0.6
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	207,720	4.1	205,255	4.1	2,465	1.2
	基金積立金	135	0.0	142	0.0	△ 7	△ 4.9
	諸支出金	2,004	0.0	1,704	0.0	300	17.6
	予備費	5,296	0.1	6,671	0.1	△ 1,375	△ 20.6
	計	5,038,000	100.0	5,065,000	100.0	△ 27,000	△ 0.5

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

Ⅴ. 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

1. 予算の規模

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ6,200万円を予定し、前年度に比べ6,150万円（49.8％）の減となりました。

2. 予算の特徴

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、平成22年3月31日をもって解散した組合立国保成東病院事業の清算を行う特別会計として平成22年度に設置され、病院企業債償還の完了に伴い令和3年度で終了します。

3. 主な歳入予算

病院企業債償還に充てるための旧構成市町（東金市、九十九里町、芝山町）からの負担金は、前年度に比べ1,837万3千円（60.1％）減の1,219万3千円を見込み、本市一般会計からの繰入金は、前年度に比べ2,299万7千円（36.6％）減の3,985万1千円を見込みました。

また、繰越金は2,021万9千円（67.5％）減の972万3千円を見込みました。

【単位：千円、％】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	分担金及び負担金	12,193	19.7	30,566	24.7	△ 18,373	△ 60.1
	繰入金	39,851	64.3	62,848	50.9	△ 22,997	△ 36.6
	繰越金	9,723	15.7	29,942	24.2	△ 20,219	△ 67.5
	諸収入	233	0.4	144	0.1	89	61.8
	計	62,000	100.0	123,500	100.0	△ 61,500	△ 49.8

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

組合立国保成東病院事業清算管理費は、清算事務に係る人件費として10万円を、組合立国保成東病院事業清算費は2千円を、公債費（元金及び利子）は、前年度に比べ5,236万9千円（46.2％）減の6,104万4千円を予定しました。

予備費は、前年度に比べ912万5千円（91.4％）減の85万4千円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	組合立国保成東病院 事業清算管理費	100	0.2	100	0.1	0	0.0
	組合立国保成東病院 事業清算費	2	0.0	8	0.0	△ 6	△ 75.0
	公債費	61,044	98.5	113,413	91.8	△ 52,369	△ 46.2
	予備費	854	1.4	9,979	8.1	△ 9,125	△ 91.4
	計	62,000	100.0	123,500	100.0	△ 61,500	△ 49.8

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

1. 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ3億4,641万2千円を予定し、前年度に比べ2億2,698万9千円（190.1%）増となりました。

2. 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、さんむ医療センターが定める中期計画を達成するため、長期貸付金を貸し付ける財源に充てるための起債及びその償還について適正に管理を行うものです。

3. 主な歳入予算

市債は、さんむ医療センターが行う病院医療機器の購入及び建替整備事業に市が貸し付ける長期貸付金の財源として、病院事業債2億9,640万円を見込みました。

また、諸収入は、平成28年度から令和2年度までに借り入れた医療機器の返済金として、前年度に比べ1,941万1千円（28.0%）減の5,001万2千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	市債	296,400	85.6	50,000	41.9	246,400	492.8
	諸収入	50,012	14.4	69,423	58.1	△ 19,411	△ 28.0
	計	346,412	100.0	119,423	100.0	226,989	190.1

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

貸付金は、さんむ医療センター医療機器整備事業貸付金、建替整備事業貸付金として2億9,640万円を予定しました。

また、公債費は、平成28年度から令和2年度までに借り入れた医療機器の償還として前年度に比べ1,941万1千円（28.0%）減の5,001万2千円（償還額の2分の1を市が負担）を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	貸付金	296,400	85.6	50,000	41.9	246,400	492.8
	公債費	50,012	14.4	69,423	58.1	△ 19,411	△ 28.0
	計	346,412	100.0	119,423	100.0	226,989	190.1

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vii. 農業集落排水事業特別会計

1. 予算の規模

農業集落排水事業特別会計の予算総額は、歳入歳出予算それぞれ 2 億 8,320 万円を予定し、前年度に比べ 970 万円（3.3%）の減となりました。

2. 予算の特徴

施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした予算編成となり、各地区それぞれの使用料等を財源として見込みました。

3. 主な歳入予算

農業集落排水分担金については、4 千円を見込みました。

農業集落排水使用料については、各地区の使用人数の減少等を考慮し、前年度に比べ 121 万 4 千円（2.6%）減の 4,560 万 7 千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和3年度		令和2年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	分担金及び負担金	4	0.0	64	0.0	△ 60	△ 93.8
	使用料及び手数料	45,607	16.1	46,821	16.0	△ 1,214	△ 2.6
	繰入金	225,610	79.7	242,241	82.7	△ 16,631	△ 6.9
	繰越金	3,000	1.1	3,000	1.0	0	0.0
	諸収入	779	0.3	774	0.4	5	0.6
	市債	8,200	2.9	0	0.0	8,200	皆増
	計	283,200	100.0	292,900	100.0	△ 9,700	△ 3.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費については、人件費の増により前年度に比べ 26 万 6 千円（2.3%）増の 1,165 万 7 千円を予定しました。

事業費については、工事請負費、業務委託料等の減により前年度に比べ 999 万 1 千円（10.4%）減の 8,631 万 9 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和3年度		令和2年度		比較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳出	総務費	11,657	4.1	11,391	3.9	266	2.3
	事業費	86,319	30.5	96,310	32.9	△ 9,991	△ 10.4
	公債費	184,224	65.1	184,199	62.9	25	0.0
	予備費	1,000	0.4	1,000	0.3	0	0.0
	計	283,200	100.0	292,900	100.0	△ 9,700	△ 3.3

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

viii. 水道事業会計（公営企業会計）

1. 予算の規模

水道事業会計の収益的収入総額は 3 億 7,343 万 6 千円、収益的支出総額 3 億 6,024 万 1 千円、資本的収入総額 7,124 万 7 千円、資本的支出総額 2 億 2,877 万 1 千円を予定しました。

2. 予算の特徴

水道事業は、市民生活を営む上で必要なインフラ設備であるため、安心かつ安全な水を安定的に供給することを目指す予算となっています。

業務の予定量として、年度末目標給水戸数 2,830 戸、年間総給水量 633,956 m³を予定しました。

収支に関して前年度当初予算と比較した場合、収益的収入は 568 万 4 千円（1.5%）増、収益的支出は 110 万 2 千円（0.3%）減、資本的収入は、給水区域の拡張予定のため 6,497 万 7 千円（1036.3%）増、資本的支出は 1,854 万 1 千円（8.8%）増となっています。

3. 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、水道料金などで 1 億 4,241 万 9 千円、営業外収益は、県補助金などで 2 億 3,101 万 7 千円を見込みました。

また、資本的収入としては、給水申込加入金 7,124 万 7 千円を見込みました。

4. 主な支出予算

水道事業費用における営業費用の主な支出は、水道施設を維持管理するうえで必要な機器保守点検委託料及び修繕費などで 3 億 529 万 1 千円、営業外費用は、企業債に対する支払利息などで 5,195 万円、予備費は 300 万円を予定しました。

また、資本的支出としては、配水管撤去・布設工事や企業債償還金の元金支払いなどで 2 億 2,877 万 1 千円を予定しました。

○収益的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和 3 年度	令和 2 年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	水道事業収益	営業収益	142,419	139,120	3,299	2.4
		営業外収益	231,017	228,632	2,385	1.0
		計	373,436	367,752	5,684	1.5
支出	水道事業費用	営業費用	305,291	308,824	△ 3,533	△ 1.1
		営業外費用	51,950	49,519	2,431	4.9
		予備費	3,000	3,000	0	0.0
		計	360,241	361,343	△ 1,102	△ 0.3

○資本的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和 3 年度	令和 2 年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	資本的収入	給水申込加入金	71,247	6,270	64,977	1036.3
支出	資本的支出	建設改良費	35,842	20,870	14,972	71.7
		企業債償還金	192,929	189,360	3,569	1.9
		計	228,771	210,230	18,541	8.8

Ⅵ. 施策別の主な事務事業と財源内訳

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施計画	予算額	左の財源				事業概要	予算書	附属資料	ページ
							特定財源			一般財源				
							国・県	地方債	その他					
ⅰ. 暮らしを支える快適なまちづくり（都市基盤の整備）														
①地域核をネットワークする都市整備の推進														
1	都市建設部	土木課	作田川関連市道整備事業		○	67,928	0	64,400	0	3,528	千葉県事業である、二級河川作田川の河川改修工事に併せて、管理用道路を兼ねた市道整備及び成東堰橋の工事を行います。	81	140	
2	都市建設部	土木課	成東259号線道路改良事業		○	141,654	60,000	77,500	0	4,154	本路線は、国道126号線と並行し、殿台・成東線に接続する路線です。本路線を整備することにより、市街地の交通量を緩和するバイパス的な役割を果たす路線となります。	81	142	
3	都市建設部	土木課	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業		○	106,617	50,000	45,000	0	11,617	本事業の対象路線は、市道上横地・松ヶ谷線の広域農道の接続地点と成東総合運動公園を結ぶ路線であり、災害対応の活動拠点となる成東総合運動公園から木戸川右岸の海岸地域への円滑な通行を図ることで迅速な災害対応を可能とするために整備するものです。	81	141	
4	都市建設部	土木課	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業		○	119,076	49,500	66,000	0	3,576	本事業の対象路線は蓮沼海岸地域から避難場所である蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線であり、歩道設置により道路利用者の安全と利便性が向上するだけでなく、避難道路としての機能強化を図り、迅速な避難を可能とするために整備するものです。	81	141	
5	都市建設部	土木課	橋梁長寿命化修繕事業		○	113,849	54,855	15,100	0	43,894	道路交通の安全性を確保するため点検結果による各橋梁の判定区分と優先度を定めた修繕計画に基づき予防保全型の管理を行うこととし、定期点検、修繕工事等を実施します。	82	144	
6	都市建設部	土木課	緑海239号線道路改良事業		○	83,047	36,750	44,900	0	1,397	本路線は、県道30号線(飯岡・一宮線)から都市計画道路3・3・1号線(県道飯岡・一宮線新バイパス)の県道間を補完する路線です。本路線を整備することにより、バイパス的な役割を果たす路線となります。	82	143	
7	都市建設部	土木課	成田空港周辺対策道路・水路整備事業		○	98,833	0	0	3,000	95,833	松尾地区、蓮沼地区を事業対象とし、成田空港へのアクセス道路整備や、その整備の影響に伴う付帯施設の整備を行い、生活道路機能の充実と、安全・利便性の向上を図ります	82	143	
8	都市建設部	土木課	松尾駅周辺排水対策事業		○	741,001	0	703,900	0	37,101	松尾駅周辺地区の浸水対策についての調査及び対策工法の検討結果に基づき対策工事を実施します。 令和3年度については、本工事として水路改修工事、駅前バイパス工事を実施します。	81	140	
9	都市建設部	土木課	地籍調査事業		○	42,406	19,813	0	79	22,514	土地について、一筆ごとに地番と境界及び地目の調査、測量を行い、成果として地籍簿及び地籍図を作成し、法務局に送付することで、登記簿を書き改め、正確な図面を保管させることにより、土地の明確化を図ります。 令和3年度は木原地区の一部を実施します。	81	138	

【単位：千円】

（単位：千円）													
No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施計画事業	予算額	左の財源			事業概要	予算書ページ	附属資料ページ	
							特定財源						一般財源
							国・県	地方債	その他				
10	都市建設部	都市整備課	空家等対策事業		○	3,966	0	0	0	3,966	85	153	
空家等対策計画に基づき、空家の発生抑制・予防、管理不全の解消、利活用・市場流通の促進における空家対策を実施し、空家の適正管理を図る事業となります。 令和3年度は空家等の管理体制を整備するにあたり情報管理データを作成します。													
11	都市建設部	都市整備課	都市計画基礎調査事業			2,000	2,000	0	0	0	83	146	
都市計画法第6条の規定に基づき、人口規模、土地利用、交通量等の国土交通省令で定める事項を5年毎に調査する事業です。													
②公共交通網の整備・充実													
12	総務部	企画政策課	身近な公共交通確保事業		○	106,830	0	0	0	106,830	49	22	
市民生活における移動の利便性を高めるため、基幹バス及び乗合タクシーの運行を実施し、持続可能な公共交通の確立を目指します。 基幹バスでは蓮沼・松尾循環路線を新設し、乗合タクシーでは地域外運行を実施します。													
13	総務部	企画政策課	空港シャトルバス利用促進事業			24,945	0	0	0	24,945	52	34	
芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）において、地域住民の交通の利便性向上を図ることを目的に成田国際空港と九十九里地域を結ぶ空港シャトルバスの運行を円滑に行うための事業です。													
③防災・減災対策の推進													
14	総務部	消防防災課	防災訓練実施事業			1,855	0	0	0	1,855	86	159	
土砂災害が想定される地域を対象に、千葉県と共催で実施する土砂災害避難訓練に係る啓発物資、バス・テント借上料などです。その他、市内自主防災組織等主催の防災訓練実施に係る地震体験車等借用時の経費及び講師代などです。													
15	総務部	消防防災課	消防ポンプ車等整備事業			24,786	1,807	11,300	0	11,679	86	157	
初年度登録から21年が経過する消防車両1台の更新を行います。 ポンプ自動車：第2分団第4部【新町】													
II. 住みやすい環境と安全なまちづくり（暮らしやすい環境の整備）													
①生活環境の充実													
16	経済環境部	環境保全課	不法投棄パトロール事業			10,968	0	0	0	10,968	72	109	
環境美化のため、不法投棄パトロールを委託して道路上のポイ捨てゴミの処理及び動物の死骸を処理します。													
17	総務部	企画政策課	航空機騒音対策空調機器設置事業		○	48,117	0	0	3,000	45,117	53	37	
航空機騒音の影響を受ける地域（松尾地域、蓮沼地域及び成東一部地域）の負担軽減のため、民家において空調機器を設置した者に対し補助金を交付します。 （成田国際空港㈱及び（財）成田空港周辺地域共生財団の防音工事対象住宅は除きます。）													

【単位：千円】

														(単位：円)	
No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施 計画 事業	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書	附 属 資 料		
							特定財源			一般 財源					
							国・県	地方債	その他						
②廃棄物の減量・処理の適正化															
18	経済環境部	環境保全課	山武都市環境衛生組合負担金			356,435	0	0	0	356,435	山武、松尾、蓮沼地域の一般廃棄物の収集運搬及び処理を行う、山武都市環境衛生組合の負担金です。	72	111		
19	経済環境部	環境保全課	東金市外三市町清掃組合負担金			115,112	0	0	0	115,112	成東地域の一般廃棄物の処理を行う、東金市外三市町清掃組合の負担金です。	72	111		
③自然環境の保全															
20	経済環境部	農林水産課	災害に強い森づくり事業		○	46,937	30,668	0	0	16,269	重要インフラ施設（道路、鉄道、送配電）に隣接する森林において、風倒木や土砂流出等による施設への被害を未然に防止するため、1施行地0.1ha以上の面積を整備する森林に対して四者協定に基づき皆伐や造林等を行う事業です。	78	127		
21	経済環境部	環境保全課	省エネルギー等対策事業			3,306	2,900	0	0	406	地球温暖化防止による二酸化炭素の排出量の削減を進めるため、太陽光発電システム等の設備を設置する者に対して、補助金を交付します。 太陽光発電システム 1Kw20,000円（4.5Kwまで）上限90,000円 定置用リチウムイオン蓄電システム 上限100,000円	71	107		
22	経済環境部	環境保全課	浄化槽設置支援事業			58,048	40,531	0	17,517	0	公共用水域の水質保全の観点から農業集落排水対象区域以外で、くみ取り便槽又は、単独浄化槽から合併浄化槽に転換する個人に対し、助成する事業です。助成額は人槽ごとに異なりますが、632,000円～1,028,000円です。	71	107		
④上水道の充実															
23	経済環境部	環境保全課	山武都市広域水道企業団負担金			57,100	0	0	0	57,100	山武都市広域水道企業団の負担金です。	71	108		
24	経済環境部	環境保全課	水道事業会計・高料金対策補助事業			82,671	0	0	0	82,671	市営水道料金が高額にならないように一般会計から市営水道事業会計への繰出金です。	71	108		
⑤防犯・交通安全の推進															
25	市民部	市民課	防犯灯維持管理事業			20,677	0	0	0	20,677	市内の防犯灯の修繕及び移設、新設並びに電気料金の支払いを行います。	54	40		
26	経済環境部	わがまち活性課	消費生活相談事業			2,319	1,324	0	140	855	市民の消費者トラブルの解決や未然防止のため、専門知識を有する相談員を配置した消費生活センターを平日5日開設して相談業務を行うとともに、啓発物の配布や講座の開催などの注意喚起や相談窓口の周知を図る事業です。	79	129		

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施 計画 事業	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書	附 属 資 料
							特定財源			一般 財源			
							国・県	地方債	その他				
iii. にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり（産業経済の振興）													
①農林水産業の振興													
27	経済環境部	農林水産課	経営所得安定対策推進事業			81,543	9,544	0	0	71,999	販売価格が生産費を恒常的に下回る作物（水稲）を対象とした農業経営の安定と国内生産力の確保を図るための助成事業です。 令和3年度より、ジャンボタニシ駆除に要する助成を予定しています。	76	124
28	経済環境部	農林水産課	認定農業者育成事業		○	9,000	0	0	0	9,000	認定農業者が農業経営改善に必要な農業用機械購入や農業施設の導入に対して経費の10%（上限200,000円）を補助します。 なお、スマート農業関連機械等の導入に対しては、経費の20%（上限500,000円）を補助します。	74	114
29	経済環境部	農林水産課	地域農業経営支援事業		○	16,695	15,750	0	0	945	人・農地プランに担い手として位置付けられた50歳未満の新規就農者に農業次世代人材投資資金（年額150万円、夫婦協同経営225万円）で独立営農の支援をします。 なお、市内の農業後継者には研修費の補助（60,000円）をします。	74	115
30	経済環境部	農林水産課	農業水路等長寿命化・防災減災事業		○	60,038	31,776	13,400	0	14,862	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に発現するための取り組みをしていきます。	76	122
31	経済環境部	農林水産課	ほ場整備事業		○	49,772	12,000	0	0	37,772	担い手への農地の集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構が借り入れている農地について、事業計画を策定し国の採択を受けて区画整理、農用地造成を実施します。	76	123
32	経済環境部	農林水産課	県単森林整備事業			5,895	3,368	0	0	2,527	森林の適正な整備を行い、造林・保育・間伐材搬出・被害木運搬を行う森林所有者などに対して、事業費の一部を補助する事業です。 令和元年房総半島台風被害を受け被害木運搬に係る経費に対する補助が新規メニューとして追加されました。	77	126
33	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営事業			21,327	2,716	0	0	18,611	農地利用の最適化を進めていくため、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し処理します。	73	112
②商工業の振興と地域経済活性化													
34	経済環境部	わがまち活性化課	エコノミックガーデニング推進事業		○	3,629	0	0	1,718	1,911	地元企業の新しい取り組みを支えるためのネットワークを構築するとともに、企業家同士の交流促進や地元企業のニーズに応じた支援を実施します。	78	129
35	総務部	企画政策課	企業誘致促進事業		○	48	0	0	0	48	地域経済の活性化、地域振興及び雇用の場の創出による流入人口の定住化等を目的に企業誘致施策を推進します。当初予算では、千葉県等の関係機関、企業訪問の際の旅費や有料道路通行料金を計上します。	51	27

【単位：千円】

（単位：円）													
No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施 計画 事業	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書	附 属 資 料	
							特定財源						一般 財源
							国・県	地方債	その他				
③観光の振興													
36	経済環境部	わがまち 活性課	海水浴場維持管 理安全対策事業		○	56,224	0	0	3,301	52,923	来遊する海水浴客の安全対策、海水浴場開設期間における海岸駐車場の管理業務、海水浴場の施設管理業務を実施します。 また、法令等に基づく海岸の適正な利用を推進するため、海岸適正利用審議会を開催します。	79	132
37	経済環境部	わがまち 活性課	観光PR事業			3,092	0	0	1,601	1,491	観光客の誘致促進に係る各種イベントやPR事業へ参加します。その際には、山武市マスコットキャラクターSUNムシくんを活用し、市の認知度・イメージアップを図ります。	79	130
iv. だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり（保健・福祉・医療の充実）													
①高齢者福祉の充実													
38	保健福祉部	高齢者福祉課	緊急通報ネット ワーク事業			9,707	0	0	0	9,707	高齢者世帯等に対して、緊急通報装置を貸与し、民間警備会社による駆け付けサービスなど急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を行っています。	62	65
39	市民部	国保年金課	後期高齢者医療 広域連合負担金			526,301	0	0	0	526,301	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する負担金(医療費の定率負担分及び広域連合の人件費を含む運営事務費)です。	64	71
②障がい者（児）福祉の充実													
40	保健福祉部	社会福祉課	障害者自立支援 事業			1,067,161	798,390	0	0	268,771	障害のある人（難病患者含む）に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより、障害者個々の自立を促します。	63	67
41	保健福祉部	社会福祉課	障害児通所等支 援事業			139,933	104,949	0	0	34,984	障害者手帳を所持している児童や、障害が疑われる児童に対して、児童福祉法に基づいた発達支援等サービスを行うことにより、障害の軽減と自立を目指します。	64	71
③健康づくりの推進													
42	保健福祉部	健康支援課	小児予防接種事 業	○		72,314	0	0	0	72,314	法定の予防接種に加え、新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザの同時流行を防ぐため日本感染症学会が接種を推奨している妊婦と生後6か月から小学生の方を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。	70	105
43	保健福祉部	健康支援課	地方独立行政法 人さんむ医療セ ンター運営事業		○	405,715	0	0	0	405,715	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準に基づき適正な負担金を支出します。	69	96
44	市民部	国保年金課	国民健康保険特 別会計事業勘定 繰出金			414,086	265,461	0	0	148,625	法令に基づき、国民健康保険特別会計事業勘定予算に必要な経費の繰出しを行う事業です。	60	60

【単位：千円】

【単位：千円】													
No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施 施設 計画 事業	予算額	左の財源			一般 財源	事業概要	予 算 書 シ	附 属 資 料 ペ ー ジ
							特定財源						
							国・県	地方債	その他				
45	保健福祉部	健康支援課	成東保健福祉センター施設管理事業		○	101,001	0	76,900	14,889	9,212	成東保健福祉センターにおいて、各種保健事業を円滑に行うため、施設の維持管理を行う事業です。 また、供用開始（H10）から約20年が経過し雨漏り等が多発しているため経年劣化部分の改修工事を行います。	70	105
④子育ての支援													
46	保健福祉部	子育て支援課	ちびっこ国際交流事業		○	4,620	0	0	0	4,620	国際化に対応した人づくりの基礎として、市内の幼児等がネイティブな外国語にふれあいながら、国際的な文化・歴史に興味を持つ機会を提供する事業です。 市内のこども園、幼稚園等を対象に外国語に親しむ活動を行います。	65	73
47	保健福祉部	子育て支援課	子ども医療費助成事業		○	122,287	33,230	0	996	88,061	子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的として、0歳～中学3年生までの子どもの通院、入院、調剤等の保険適用分医療費の自己負担分の全部を助成する事業です。	65	73
48	保健福祉部	子育て支援課	高校生等医療費助成事業		○	8,193	0	0	0	8,193	高校生等の保健対策の充実及び教育機会の拡充並びに保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、高校生等の通院、入院、調剤等の保険適用分医療費の自己負担分の全部を償還払い方式で助成する事業です。	65	73
49	総務部	企画政策課	三世帯同居等支援事業		○	7,500	0	0	0	7,500	子育て世帯が親世帯と同居または近居するための住宅取得にかかる費用を補助する制度です。1世帯あたりの補助上限額は75万円となります。	51	27
⑤地域福祉の充実とセーフティネットの推進													
50	保健福祉部	社会福祉課	生活保護者扶助事業			746,060	558,845	0	932	186,283	生活保護受給者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	67	88
51	保健福祉部	社会福祉課	生活困窮者自立相談支援事業		○	19,172	8,973	0	0	10,199	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に自立相談支援事業を実施します。また、生活困窮家庭における子どもに対し、学び直しの機会の提供や居場所づくりとして、学習支援を行います。	60	61

【単位：千円】

No.	部 名	課 名	事務事業名	新規	実施 計画 事業	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書	附 属 資 料
							特定財源			一般 財源			
							国・県	地方債	その他				
Ⅴ. 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり（教育・文化の振興）													
①学校教育の充実													
52	教育部	学校教育課	英語教育推進事業		○	4,355	0	0	1,000	3,355	グローバル教育推進に向け、中学生を対象に英検集中講座及び英検受験料の補助を実施します。	88	165
53	教育部	学校教育課	学力向上支援事業		○	909	0	0	0	909	やる気と主体的に学びあう児童生徒を育成するため、ティームティーチングによる学力向上に特化した少人数指導と、併せて若手教員の指導力向上を図る事業です。	88	165
54	教育部	学校教育課	ICTサポート事業		○	14,520	0	0	0	14,520	GIGAスクール構想に係る児童生徒1人1台端末の活用を推進し、子供たちが分かりやすく、学習意欲が膨らむ授業を展開できるよう、教職員のサポートとなるICT支援員を民間委託により配置し、授業支援等を行います。	89	167
55	教育部	学校再編推進室	小中学校閉校・開校事業			11,634	0	0	1	11,633	学校統合に伴う閉校・開校に関する業務を、円滑に行うための準備費用です。	88	164
56	教育部	教育総務課	小学校施設整備事業		○	19,628	0	0	0	19,628	小学校施設の老朽化等による不具合や保守・法定点検結果による指摘事項等について補修・改修を行い、小学校の適切な教育環境を整備します。	90	172
57	教育部	教育総務課	中学校施設整備事業		○	10,880	0	0	0	10,880	中学校施設の老朽化等による不具合や保守・法定点検結果による指摘事項等について補修・改修を行い、中学校の適切な教育環境を整備します。	93	193
58	教育部	教育総務課	松尾小学校新校舎整備事業		○	1,164,232	0	1,011,400	152,325	507	松尾小学校の老朽化した校舎の建替えについて継続費を設定し、令和4年度までの工期で行っております。令和3年度は、引き続き仮設校舎をリースし、新校舎の建設工事を実施します。	93	191
59	教育部	教育総務課	小学校施設改修事業		○	495	0	300	195	0	大富小学校の老朽化したキュービクルの改修工事を令和4年度に実施予定です。そのため、令和3年度は設計積算業務委託を実施します。	90	172
60	教育部	教育総務課	中学校空調設備改修事業		○	352,220	0	150,300	201,920	0	松尾中学校の空調設備が、経年により故障が頻発していることから改修工事を実施します。この工事は、成田国際航空株式会社からの助成金が交付されます。（対象経費の75%）	96	204

【単位：千円】

（単位：千円）													
No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施 計画 事業	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書	附 属 資 料
							特定財源			一般 財源			
							国・県	地方債	その他				
61	教育部	教育総務課	中学校施設改修事業	○	○	66,309	0	62,900	3,407	2	蓬沼中学校と松尾中学校が令和4年度に統合を予定しています。その新中学校の位置となる松尾中学校において、修繕や改修等が必要な箇所の工事を実施します。	93	193
62	教育部	学校給食センター	成東学校給食センター施設管理運営事業			253,004	0	0	113,693	139,311	成東学校給食センター施設の管理及び小学校8校、中学校3校、幼稚園1園（委託）の給食提供を行うとともに、山武市内小・中学校、幼稚園給食に係る給食費の賦課徴収管理を行う事業です。	103	246
63	教育部	生涯学習課	コミュニティ・スクール推進事業		○	1,377	0	0	0	1,377	市内すべての小・中学校を対象に学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの導入を推進し、学校と地域が一体となった特色ある学校づくりを進めます。令和3年度は新たに2校の導入を予定します。	97	212
②生涯学習の推進													
64	教育部	文化会館	成東文化会館改修事業			87,674	0	78,900	8,774	0	成東文化会館のぎくプラザが常時正常に稼働し、利用者が安心して利用できるように、設備等の改修工事を実施します。令和3年度は屋上防水等改修工事とエレベーター改修工事を行います。	100	226
65	教育部	さんぶの森公園管理事務所	さんぶの森公園改修事業		○	47,663	9,095	0	38,568	0	さんぶの森公園内施設の老朽化に対処する事業です。令和3年度は、屋外照明改修工事と遊歩道改修工事を行います。	101	234
66	教育部	歴史民俗資料館	食虫植物群落保護管理事業			1,964	596	0	684	684	国指定天然記念物（第1号）「成東・東金食虫植物群落」の維持管理、保護及び増殖のための経費です。年間の看視活動、草刈や野焼き等の9回の維持管理活動の他、文化庁認可の保存活用計画を令和4年度迄2か年で策定し、今後の保全に万全の体制を構築します。	99	220
67	教育部	生涯学習課	生涯学習振興大会開催事業			187	0	0	0	187	市社会教育委員が中心となり、社会教育・生涯学習の振興に資するための生涯学習振興大会を隔年で開催します。令和3年度は開催年となっています。	98	212
③スポーツの振興													
68	教育部	スポーツ振興課	松尾運動公園管理事業		○	13,759	0	0	5,000	8,759	松尾運動公園、豊岡体育館の利用者が、より安全で快適に利用できる施設となるよう施設の維持管理を行います。	102	239
69	教育部	スポーツ振興課	体育協会補助事業			4,220	0	0	0	4,220	山武市内のスポーツ団体を統轄し、生涯スポーツを健全に普及させ、生涯スポーツ文化の建設に寄与することを目的とする活動に対し補助金を交付します。	102	236

【単位：千円】

														【単位：円】	
No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施 計画 事業	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書	附 属 資 料		
							特定財源			一般 財源					
							国・県	地方債	その他						
④人権尊重のまちづくり															
70	教育部	生涯学習課	子ども人権(CAP)事業			1,174	0	0	0	1,174	幼稚園・保育園、こども園、小学校で、園児や児童・生徒・保護者等を対象に人権の尊さを理解してもらう為の講座を開催します。	98	213		
71	市民部	市民課	人権相談事業			349	0	0	0	349	人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱されている人権擁護委員が実施する人権相談及び啓発活動時の事務費および負担金です。	54	40		
vi. 市民と行政が協働してつくるまちづくり（コミュニティ推進と行財政の効率化）															
①協働と交流によるまちづくり															
72	総務部	市民自治支援課	地域まちづくり事業		○	5,927	0	0	2,913	3,014	小学校区を一つの単位とし、地域で活動する団体・組織が、連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立・協議会事業を補助します。また、まちづくりと市民協働に対する意識を高めるための講演会等を開催します。	54	37		
73	総務部	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	事前キャンプ実施事業			15,509	1,987	0	2,477	11,045	東京2020大会に出場するスリランカ選手団の事前キャンプを受け入れ、宿泊、食事、移動手段及び練習場所について、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で提供します。また、市民と選手団の交流活動を可能な範囲で実施します。	47	10		
②開かれた市政とまちの魅力発信															
74	総務部	市民自治支援課	広報さんむ作成・発行事業		○	19,774	22	0	817	18,935	条例、規則、市の施策、行事等に関する事など、市民に周知する必要がある情報を広報紙に掲載し、毎月1回発行します。また、有料広告を掲載し、収入源を確保します。	47	12		
75	総務部	市民自治支援課	ホームページ運営事業		○	1,097	0	0	240	857	各部署のページの充実と最新の情報発信に努めます。	47	13		
76	総務部	企画政策課	さんむの魅力発信事業		○	2,000	0	0	2,000	0	山武市のシティーセールスに係るプロモーション経費を計上します。魅力度ランキング最下位を受け、「山武市」の知名度向上に係る看板、ステッカー、垂れ幕などの作成も予定しております。	49	23		

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	新規	実施 計画 事業	予算額	左の財源			事業概要	予 算 書	附 属 資 料	
							特定財源		一般 財源				
							国・県	地方債					その他
③計画的・効率的な行財政運営													
77	総務部	総務課	職員研修事業			3,283	0	0	150	3,133	職員の能力、意欲の向上を図るため、職員研修を実施します。研修内容は、研修機関が実施する研修への参加、市が企画実施する内部研修、自己研さん研修などです。	46	5
78	市民部	収税課	法的債権回収事業			1,415	0	0	1	1,414	各債権管理所管課より事務移管された非強制徴収公債権及び私債権の回収業務を弁護士に委託します。弁護士が催告書を発送、納付交渉を行い、回収に結び付ける事業です。また、特に回収困難な案件については、訴訟代理人を務めます。	47	12
79	市民部	収税課	市税等徴収事務事業			12,209	0	0	0	12,209	市税等の収納管理（口座振替・コンビニエンスストア納付など）及び督促状の発送を行う事業です。 また、収納環境の多様化を図るために、令和3年度から電子マネー納付（PayPay・LINEPay）の導入を予定しています。	55	43
80	総務部	総務課	連絡所管理事業			10,957	0	0	0	10,957	鳴浜連絡所は、公職の選挙の際に投票所として利用してきましたが、施設の老朽化等を踏まえ、令和3年度に解体撤去工事を予定しています。	47	12
81	総務部	財政課	本庁舎整備事業		○	210,000	0	199,500	10,500	0	本庁舎受変電設備等改修工事、施工監理業務委託料です。 本工事は耐用年数を超過した受変電設備等の改修工事となります。	49	21
④公正確実な事務の執行													
82	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙事務費			17,364	17,364	0	0	0	令和3年10月21日の任期満了に伴い実施が見込まれる衆議院議員選挙の執行に係る事務費です。	57	50
83	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員活動費			1,092	0	0	0	1,092	地方自治法及び地方公営企業法等に基づく監査等に係る監査委員の活動に要する経費です。	58	55
84	市民部	課税課	個人住民税賦課事業			11,561	11,561	0	0	0	所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。	55	44
85	市民部	課税課	固定資産税賦課事業			5,539	0	0	0	5,539	固定資産(土地・家屋)の現況調査、法務局からの税務通知、償却資産の申告書等による異動・修正を行い、課税基礎データの整備及び賦課を実施します。	55	44
86	議会事務局	議会事務局	議会運営事業			148,429	0	0	0	148,429	議員の報酬・期末手当・議員共済会事務費負担金・給付費負担金に関すること及び市の意思を決定する議会の開催や議員活動を活発に行うための費用です。	45	1

参考資料



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん

1. 基金の状況

【単位：千円】

基 金 名	令和元年度 末 現 在 高	令和2年度中増減		令和2年度 末 見 込 高	令和3年度中増減		令和3年度 末 見 込 高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,274,609	0	581,476	5,856,085	1,290,000	20,645	4,586,730
減債基金	2,650,656	0	177,006	2,827,662	0	10,375	2,838,037
庁舎建設基金	700,973	0	2,849	703,822	10,500	2,744	696,066
地域振興基金	2,866,241	5,974	11,647	2,871,914	12,607	11,219	2,870,526
教育施設等整備基金	1,005,992	539,531	17,598	484,059	170,881	3,938	317,116
ふるさと創生基金	133,751	8,429	544	125,866	10,521	524	115,869
福祉基金	590,101	4,235	2,307	588,173	7,220	2,220	583,173
公共下水道等整備基金	315,954	20,409	1,284	296,829	17,517	1,237	280,549
公共施設整備基金	2,206,905	172,237	8,968	2,043,636	83,114	8,638	1,969,160
松尾台工業団地公共施設整備基金	20,328	0	4	20,332	0	1	20,333
松尾台工業団地污水处理施設整備基金	115,637	0	3,112	118,749	0	3,603	122,352
ふるさとさんむ応援基金	55,627	8,140	24,564	72,051	645	12,818	84,224
医学生及び看護学生奨学金等基金	224,261	33,000	3,732	194,993	42,400	3,127	155,720
災害復旧復興基金	133,680	7,005	100,554	227,229	0	524	227,753
東日本大震災復興交付金基金	185	186	1	0	0	0	0
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	64,121	0	7	64,128	0	2	64,130
航空機騒音対策地域振興基金	68,506	3,000	639	66,145	3,000	101	63,246
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	1,790	0	346	2,136	0	313	2,449
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	15,348	2,621	151	12,878	10,544	1	2,335
土地開発基金	350,384	0	36	350,420	0	8	350,428
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	10,045	0	1	10,046	0	1	10,047
奨学資金貸付基金	100,240	0	3	100,243	0	2	100,245
森林環境譲与税基金	3,719	12,159	12,160	3,720	12,304	10,901	2,317
国際教育推進基金	0	0	10,000	10,000	1,000	1	9,001
小 計	16,909,053	816,926	958,989	17,051,116	1,672,253	92,943	15,471,806
国民健康保険財政調整基金	819,579	30,049	80,195	869,725	117,398	180	752,507
国保日向診療所財政調整基金	32,150	27,000	6,000	11,150	11,000	1	151
介護給付費準備基金	583,024	0	61,390	644,414	0	135	644,549
合 計	18,343,806	873,975	1,106,574	18,576,405	1,800,651	93,259	16,869,013

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の令和2年度中積立額については、令和元年度決算剰余金積立560,000千円を含んでいます。

※国民健康保険財政調整基金の令和2年度中積立額については、令和元年度決算剰余金積立80,000千円を含んでいます。

・取崩額充当事業内訳（一般会計）

【単位：千円】

基 金 名	財源充当先事業	金 額
ふるさと創生基金	さんむの魅力発信事業	2,000
	観光PR事業	1,601
	美しい海水浴場次世代継承事業	6,920
	小計	10,521
教育施設等整備基金	小学校施設改修事業	195
	松尾小学校新校舎整備事業	152,325
	中学校施設改修事業	3,407
	中学校空調設備改修事業	14,954
	小計	170,881
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	1,200
	社会福祉協議会補助事業	6,020
	小計	7,220
公共下水道等整備基金	浄化槽設置支援事業	17,517
公共施設整備基金	こども園施設整備事業	13,270
	成東保健福祉センター施設管理事業	14,868
	成東城跡公園維持管理事業	3,509
	成東文化会館改修事業	8,774
	さんぶの森公園改修事業	38,568
	松尾運動公園管理事業	4,125
	小計	83,114
庁舎建設基金	本庁舎整備事業	10,500
地域振興基金	地域まちづくり事業	2,913
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	341
	地域賑わい創出事業	301
	エコノミックガーデニング推進事業	1,718
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	1,792
	エコキャンドル実行委員会補助事業	119
	さんむS1フェスティバル実行委員会補助事業	398
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	4,025
	山のおんぶ実行委員会補助事業	1,000
	小計	12,607
ふるさとさんむ応援基金	伊藤左千夫顕彰事業	645
医学生及び看護学生奨学金等基金	医学生奨学金等貸付事業	17,200
	看護学生奨学金貸付事業	25,200
	小計	42,400

【単位：千円】

基 金 名	財源充当先事業	金 額
航空機騒音対策地域振興基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	3,000
東京オリンピック・パラリンピック記念基金繰入金	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	8,067
	事前キャンプ実施事業	2,477
	小計	10,544
森林環境譲与税基金	森林環境整備推進事業	12,304
国際教育推進基金	英語教育推進事業	1,000
合計		382,253

2. 地方債の状況

1. 市債発行額

令和3年度の市債の発行予定額は36億6,590万円であり、松尾小学校新校舎整備事業などの増加により、前年度と比較して10億7,820万円の増額を予定しました。

[市債発行額の状況]

【単位：千円、％】

区分	令和3年度 当初予算額 ①	令和2年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
建設地方債	3,105,900	2,027,700	1,078,200	53.2
普通債	704,200	394,200	310,000	78.6
災害復旧債	0	0	0	0.0
合併特例債	2,401,700	1,227,500	1,174,200	95.7
緊急防災・減災事業債	0	406,000	△ 406,000	皆減
全国防災事業債	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	560,000	560,000	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
合計	3,665,900	2,587,700	1,078,200	41.7

2. 市債残高

令和3年度末の市債残高は、229億6,513万8千円となる見込みです。平成8年度に借り入れた義務教育施設整備事業（山武西小、山武南中）や、同じく平成8年度に借り入れた松尾中学校施設整備事業などの償還が終了しますが、令和3年度の市債発行額が償還額を上回ったため、前年度末と比較して18億1,094万6千円の増となります。

[市債残高の推移]

【単位：千円、％】

区分	平成29 年度末残高	平成30 年度末残高	令和元 年度末残高	令和2 年度末見込	令和3 年度末見込
建設地方債	11,573,868	10,986,057	11,293,365	13,397,385	15,154,149
普通債	3,081,291	2,684,236	2,525,958	2,418,607	2,681,284
災害復旧債	15,390	12,999	178,200	191,393	163,881
合併特例債	8,003,910	7,821,215	8,046,299	9,449,913	11,247,473
緊急防災・減災事業債	333,798	346,860	440,934	1,254,312	1,182,307
全国防災事業債	139,479	120,747	101,974	83,160	64,304
臨時財政対策債	8,107,430	7,997,812	7,758,382	7,575,664	7,472,770
その他	341,831	222,089	122,956	181,143	153,119
合計	20,023,129	19,205,958	19,174,703	21,154,192	22,965,138

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債、減収補てん債

3. 継続費の状況

【単位：千円】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
土木費	道路橋りょう費	松尾駅周辺排水対策事業	2,500,000	平成30年度	117,527
				令和元年度	665,479
				令和2年度	306,180
				令和3年度	741,001
				令和4年度	669,813
		避難道路整備事業	1,202,040	平成25年度	66,147
				平成26年度	431,625
				平成27年度	105,891
				平成28年度	395,377
				平成29年度	0
				平成30年度	99,000
				令和元年度	104,000
				令和2年度	0
				令和3年度	0
教育費	小学校費	松尾小学校新校舎整備事業	2,842,385	令和2年度	193,208
				令和3年度	1,065,232
				令和4年度	1,583,945

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

563,000 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費

4,995,832 千円

【社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	うち社会保 障 財源化分の 地方消費税 交付金
			国庫 支出金	県支出金	市債	その他		
社会 保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	414,086	61,501	203,960			148,625	39,664
	介護保険特別会計繰出金	772,653	33,712	16,856			722,085	192,707
	後期高齢者医療特別会計繰出金	167,016		119,407			47,609	12,706
	小 計	1,353,755	95,213	340,223			918,319	245,077
社会 福祉	老人保護措置費	16,694				255	16,439	4,387
	緊急通報ネットワーク事業	9,707					9,707	2,591
	障害者自立支援事業	1,067,161	532,020	266,370			268,771	71,728
	障害児通所等支援事業	139,933	69,966	34,983			34,984	9,336
	重度心身障害者医療費助成事業	109,070		53,551			55,519	14,817
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	7,578		3,788			3,790	1,011
	特別障害者手当等支給事業	23,144	17,356				5,788	1,545
	子ども医療費助成事業	122,287		33,230		996	88,061	23,501
	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	451,044	200,632	106,286		20,806	123,320	32,911
	児童手当支給事業	569,708	391,806	88,541			89,361	23,848
	児童扶養手当支給事業	190,787	63,644				127,143	33,931
	生活保護者扶助事業	746,060	558,845			932	186,283	49,714
	小 計	3,453,173	1,834,269	586,749		22,989	1,009,166	269,320
保健 衛生	母子健診等助成事業	26,480					26,480	7,067
	高齢者予防接種事業	17,418					17,418	4,648
	がん検診事業	72,692	39			6,744	65,909	17,589
	小児予防接種事業	72,314					72,314	19,299
	小 計	188,904	39			6,744	182,121	48,603
合 計		4,995,832	1,929,521	926,972		29,733	2,109,606	563,000

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて充てています。

5. 一部事務組合等負担金一覧表

【単位：千円，％】

組 合 名	令和3年度 当初予算額①	令和2年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	405,715	400,097	5,618	1.4
山武郡市広域行政組合	1,066,731	1,084,597	△ 17,866	△ 1.6
山武郡市広域水道企業団	57,100	64,468	△ 7,368	△ 11.4
九十九里地域水道企業団	0	0	0	-
東金市外三市町清掃組合	115,112	111,806	3,306	3.0
山武郡市環境衛生組合	356,435	352,625	3,810	1.1
予 算 総 計	2,001,093	2,013,593	△ 12,500	△ 0.6

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、介護保険特別会計予算計上分を含んでいます。